



暑中お見舞い申し上げます
皆様のご健勝をお祈り申し上げます

木更津市議会

木更津港まつり やっさいもっさい踊り大会

紙面ガイド

議案の審議	2 ~ 3
一般質問と答弁の概要	4 ~ 8
永年在職議員表彰	9
議席の指定	9
特別委員会委員の変更	9
本会議の日程	9
Topics	10



「第2回 みなとまち木更津八景」選定作品を順次紹介します。
作品名：朝の木更津港
木更津は、約400年前から栄えてきた「みなとまち」です。

木更津市は相模の開港地
ゆめ半島
千葉国体 2010
会場：市民体育館 H22.9.26(日)~28(火)

開催まで
あと **56**日

6月定例会では市長提案の議案16件と議員提案の発議案2件全てが可決されました。主な議案の内容を報告します。

すすむ校舎の耐震化工事

木更津第三中学校の耐震化に伴う校舎改築工事（議案第27号「工事請負契約の締結について」）について、早急に工事に取り掛かるために、6月11日（金）の本会議第1日目に上程され、可決しました。これは、「議会の議決に付すべき契約及び財産の取得又は処分に関する条例」にて、予定価格1億5,000万円以上の工事は、議会の議決が必要なために上程されたものです。

平成22年度は木更津第三中学校を含む5校の耐震化に関連する工事が行われますが、入札の結果は下記のとおりとなりました。

平成22年度校舎耐震化関連工事一覧表

工事名		落札額(円)	落札業者	工期
木更津第三中学校校舎改築工事	(建築)	894,642,000	佐藤工業(株)千葉営業所	H22.6.11 ~ H23.3.18
	(電気設備)	97,650,000	キミデン工業(株)木更津支店	
	(機械設備)	133,875,000	(株)小倉鑿井工業所	
高柳小学校耐震補強工事	(建築)	95,676,000	(株)日建	H22.6.28 ~ H23.3.15
	(電気設備)	21,315,000	六幸電気工業(株)	
	(機械設備)	34,807,500	(株)篠田設備工業	
祇園小学校耐震補強工事	(建築)	122,451,000	(株)ケンソー	H22.6.28 ~ H23.3.15
	(電気設備)	38,325,000	南総電機(株)	
	(機械設備)	43,050,000	桜井設備工業(株)	
馬来田小学校耐震補強工事	(建築)	119,952,000	新興土建(株)	H22.6.28 ~ H23.3.15
	(電気設備)	42,525,000	東神電設(株)	
	(機械設備)	37,065,000	鈴木設備(株)	
金田小学校耐震補強工事	(建築)	123,522,000	(株)キミツ鐵構建設	H22.6.28 ~ H24.2.17
	(電気設備)	25,200,000	房総電機工業(株)	
	(機械設備)	17,745,000	(有)カメヤマ水管工業	



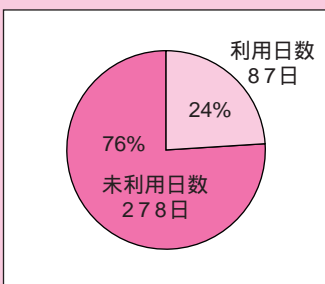
木更津第三中学校完成予想図

木更津駅前ホールが廃止される

（議案第31号 木更津駅前ホールの設置及び管理に関する条例を廃止する条例の制定について）

アクア木更津ビルが今年1月に民間企業へ売却されたことに伴い、木更津駅前ホールの存続について検討が行われました。

平成21年度実績で見ると、経費面では使用料収入が約59万円に対し、共益費等の支出が約1,454万円かかっており、さらに今後賃料が発生し、また、利用日数が年間87日で278日は利用されていないことから、総合的に判断した結果、平成22年9月30日で廃止する議案を可決しました。



平成21年度駅前ホールの利用状況



木更津駅前ホール

平成22年度一般会計 1億9608万円を増額補正

一般会計補正予算額は、歳入歳出予算の総額に、1億9,608万円を追加し、補正後の予算総額は、330億3,908万円としました。主な追加内容は、次のとおりです。

たちより館管理費 73万円

市民課駅前出張所の移設に伴い、安全確保のため、たちより館1階階段部分にシャッターを設置します。

(株)かずさアカデミアパークの借入金に対する損失補償費 4,459万円

平成22年1月25日、(株)かずさアカデミアパークが民事再生法の適用を申請したことにより、同社の借入金に関して金融機関に損失補償している債権を、金融機関から買い取ることにより、遅延損害金に係る市の金利負担が軽減されます。

駅前連絡所移設事業費 503万円

平成22年10月1日に、アクア木更津B館3階にある木更津駅前連絡所を、木更津駅東口のたちより館2階へ移転します。

小児急病ガイド作成費 120万円

出生届け申請者に対し配布する小児急病ガイドを作成します。

市道206号線舗装改修事業費 2,625万円

市道（江川、久津間、岩根地先）の舗装改修工事を実施します。

市道101-2号線道路改修事業費 4,170万円

金田東土地区画整理事業に合わせ、事業区域外に隣接する中島地先の市道を拡幅します。

市道2070号線道路改修事業測量委託費 850万円

巖根駅西口ロータリー改修に合わせ、久津間、岩根地先の測量・設計業務委託を実施します。

巖根駅西口ロータリー改修事業測量委託費 600万円

金田地区開発事業地やアクアライン高速バスターミナルとの公共交通機関の連携を推進するために、巖根駅西口ロータリーの測量・設計業務委託を実施します。

読書相談員報酬 358万円

市内中学校全校（13校）に読書相談員を配置します。

公民館各種施設整備費 4,000万円

八幡台公民館の空調設備及び屋根の改修を実施します。



たちより館



市道206号線



巖根駅西口ロータリー



八幡台公民館

6月定例会では、15人の議員が市政に対する一般質問（個人質問）を行い、大綱39点・176項目にわたり市当局の見解や方針などをたどりました。

紙面には、各議員の質問趣旨（大綱）と、質問議員が選択した大綱1点について質問と答弁の概要を掲載しました。

篠崎 哲也 議員

ゆめ半島千葉国体について
福祉行政について
地域情報化政策について



子育て支援相談室（君津市）

問 本市で児童虐待が起こつた場合、これに対処する、または、相談をかけたりの機関や施設は、具体的にどのようなのがあるか

答 学校から市役所児童家庭課へ通告があつた場合は、学校と学校教育課で初期対応する。その調査結果と児童の状況等を踏まえ、病院、警察、児童相談所で対応する。しかし、関係機関との連携がうまく機能しない場合は、重大な結果につながるため、児童家庭課の調整機関としての役割は非常に重要になる。

問 これらの連携をコーディネートする職員は専任か

答 職員は相談業務以外にそれぞれが別の業務を持つてゐる。また、窓口対応も行つてゐるため、職員が少ない場合や、窓口が混雑する時期などには、速やかな対応が困難である。また、児童虐待については、一度対応しても終わるものではなく、常に進捗状況を確認しながら次の対応方針を見出さなければならぬ。既に扱つてゐるケースに対応しつつ、新規ケースに対応していかなければならないため、担当者は大変な苦勞がある。

問 君津市では子育てに関するあらゆる窓口として、平成17年4月に子育て支援相談室を設置した。本市においては、この部門を独立させるか、専門にする考えはあるか

答 本市よりも決め細やかな対応ができてゐると感じてゐる。子育て支援施策の円滑な推進を図つていく観点からも、組織のあり方を検証したうえで考えていきたい。

白坂 英義 議員

自殺者対策について
市民サービスの向上について



市営霊園

問 市営霊園全体の区画数について、残り区画数はいくつあるのか。また、5月の広報きさらづで販売の募集を実施したが、募集要件が条例と違つたがいかがか

答 区画再編により79区画増え、全区画数が4千389区画となつた。残区画は181区画となつたが、20名ほどの申し込みがあり、約160区画が残区画となる見込みである。

問 墓地の数が少なかつたから、条例にない要件をつけ、15年もの間、市民に対して誤つた募集を行つてきた。市は反省し、市民にお詫びをし、再度広報することが大切だと思つていかがか

答 本年5月の広報などで、3条件をつけて募集した件は、確かに現行条例との整合性など、市民に誤解を招いたことにお詫びを申し上げる次第である。お詫びの仕方、方法については、今年再度募集をする際の広報に、何らかの表現で記載したい。

近藤 忍 議員

歳入の強化対策について
歳出の削減対策について



船橋市債権回収対策室への視察

問 平成19年度の収入未済額は約55億5千万円、平成20年度には約58億6千万円と増加しており、市税と国民健康保険税以外の公金も平成19年度には約1億7千万円、平成20年度は約2億2千万円と増えている。負担を行わず公的サービスだけを享受する者を見越すと市民に不公平感を生じさせ、行政不信を招く。近年では債権管理の一元化を始めた自治体も多くあるが本市ではどう考えているか

答 債権は担当部署で全額回収に向け努力している。同一の債務者に各部署が徴収を行うことは不効率と認識している。債権管理の一

問 現在、作成を検討している新システムは平成23年10月からの稼働を予定しているが、現組織体制での設計であり債権管理の一元化に対応できるものではない。しかし、データを抽出して対応できるシステムに移行することは可能である。今後、債権管理の一元化を検討する中でシステムについても研究していきたい。

答 現在、作成を検討している新システムは平成23年10月からの稼働を予定しているが、現組織体制での設計であり債権管理の一元化に対応できるものではない。しかし、データを抽出して対応できるシステムに移行することは可能である。今後、債権管理の一元化を検討する中でシステムについても研究していきたい。

佐藤 多美男 議員

金田の開発について
地域経済活性化対策について
第三中学校のプール建設問題について



問 第三中学校改築の際、水泳プールは解体したままで、建築場所が無いという理由から、新たに建築する計画が無いが、これは単に財政上の都合からだけではないか

答 第三中学校の校舎の改築にあたり、校地の有効活用できる配置を検討した結果、水泳プールがある場所が最も有効に校地を活用できると判断し、現計画となった。校舎改築後の既存校舎の解体は来年度に予定しており、その後グラウンド整備を考えている。200mトラックと100mに満たない直線走路に変わり、100mの直線走路は、200mのトラック



木更津第三中学校

クを斜めに横切る形で確保する。このような計画でグラウンドを整備すると、敷地内には余剰スペースはなく、今までのような形での水泳プールの確保は不可能となる。

問 第三中学校は送迎バスを利用し、中郷中学校、鎌足中学校のプールを活用するとの事であるが、あまりにも多くの問題がある。他の中学校のプールを代替え利用するにあたり、どのように問題点を把握し、検討しているのか

答 中郷中学校、鎌足中学校共に、各学年1クラス全校で3クラスの小規模な学校であり、一日中水泳プール利用の予定がない日がある。そこで両中学校に対し水泳プールの共同使用の協議を行った結果、両学校長の了解を得て利用することとなった。本年度の利用計画としては、6月28日から7月6日までの内5日間を木更津第三中学校の利用日として確保し水泳授業を行う。

山形 誠子 議員

PFI方式の結果をどう考えるのか
地上デジタル放送移行への対策
子宮頸がんと肺炎球菌の予防接種



問 来年7月でアナログ放送が終了し、地上デジタル放送へ移行するが、公共施設及び市民の準備状況は

答 市がテレビを設置している施設は44施設で、そのうち4施設がデジタル化改修済みである。市民各世帯のデジタル化の準備状況は把握していないが、今年3月に総務省等が行った調査によると、千葉県の世帯普及率は86%であった。

問 地デジ対応のための市民負担軽減対策として、国、県の施策は

答 国、県、市の独自の施策は無いが、生活扶助を受けている世帯、障害者がある世帯で、かつ世帯全員



市役所に設置されている地デジ対応テレビ

が市町村民税非課税の措置を受けている世帯、社会福祉施設に入所していて、自らテレビを持ち込んでいる世帯のうち、NHK受信料が全額免除になっている世帯に対して、チューナーの無料給付などの支援を行っている。情報提供としては、広報ささらづで5回PRし、国による説明会を公民館と駅前ホールの17会場で75回開催した。また、国の支援策を担当課を通じて、逐次該当者にお知らせしてきた。

問 本市の難視地域の把握と対策は

答 国が難視地域を調査したところ、市内では、真里谷地区の当日から泉井にかけての地点と、泉谷から吉野谷にかけての地点の約30世帯、茅野七曲地区の曾倉の約10世帯、矢那地区の三光路の約10世帯であった。デジタル化への対策は、基本的には国と放送事業者が対応することとなっており、現在国が地区住民への対策説明会等を実施している。

平野 秀樹 議員

交流・連携の拠点づくりについて
道路整備について
地域における教育力の向上について
交流と連携の推進について



問 今年2月の新聞で、本市を訪れている外国人旅行者が増加していると報道されていたが、年度・国別の状況はどのようになっているのか

答 千葉県観光統計調査によれば、この数年、本市を訪れる外国人旅行者が増加している。市内宿泊数は、平成16年が7千600人、平成18年が1万1千700人であったが、平成21年は2万9千300人であり、このうちの90%にあたる2万6千200人が中国からとなり、台湾、北米地域、韓国と続いている。

問 アジア圏には中国など発展著しい国や地域があるが、



木更津に訪れた中国の行政視察団

り、これらの観光客の誘致をどう進めていくのか

答 中国では昨年7月に団体旅行者のみに限っていた観光ビザの発給が、主に富裕層を対象とした個人旅行者にも発給され、さらに緩和される見込みとの新聞報道もある。成田空港や羽田空港から近距離である本市にとつては、外国人旅行者を誘致する絶好の機会であるので、今後は市内宿泊施設等と連携を取りながら、団体旅行者に加え、個人旅行者の誘致を図りたい。また、今年3月には外国人旅行者が市内を周遊できるように、「中国語版・英語版観光ガイドブック」を作成した。これは宿泊客等の外国人旅行者が気軽に市内で飲食、買い物などができるよう作成したものである。今後とも外国語版観光ガイドマップの充実を図るとともに、市内店舗等の事業者と協力しながら、外国語メニューの作成や従業員への外国語講座の開設などを実施していきたい。

西 勝義 議員

元気な木更津づくり
小中学校の耐震化、補強事業
女性特有のがん対策
ブックプレゼント事業について



問 女性特有のがん検診については、無料クーポン券の発行から、市民の関心も向上、検診率も向上したと思うが、平成21年度の実績は、また、今後の無料検診の継続は

答 子宮頸がん検診は、クーポン券対象者受診率26.8%、乳がん検診は、受診率28.3%。クーポン券対象者以外の受診率は、子宮頸がん検診は15.4%、乳がん検診は12.4%であり、クーポン券対象者の受診率が高くなっている。

国の厳しい財政事情により補助率が平成21年度の全額補助から、平成22年度は2分の1補助に削減された



子宮頸がん検診無料クーポン券

が、本事業は受診率向上が期待でき、がんの早期発見、早期治療に寄与することから、引き続き実施する。

問 子宮頸がんワクチンの効果は絶大で、検診と予防接種により子宮頸がんはほぼ予防できるといわれている。しかし、費用が高くて受診しにくいので、予防ワクチン接種に対する助成制度の創設はどうか

答 子宮頸がんは若年女性に多く発生し、我が国では現在年間約1万人以上が新たに感染していると推定されている。市民の健康を守り少子化対策にも寄与する子宮頸がんワクチンの助成制度の必要性は認識しているが、ヒブワクチンや肺炎球菌ワクチンなど、任意接種とされているものうち、優先すべき疾患やワクチンの種類、接種対象者、財政支出など、検討が必要な課題も多く残されており、国や他自治体の動向を注視し、君津木更津医師会との意見交換を進めながら方向性を打ち出したい。

小林 紀之 議員

スポーツ環境の整備について
市民の健康づくりについて



問 桜井運動場が建設されて16年経過するが、いまだトイレは仮設のものが2基のみである。このトイレは悪臭がしたり、大人数で使用するとタンクから溢れたりと不衛生で、また、施設が悪かったり、数が不足しているなど、非常に不便である。再三トイレの改善を要望してきているが、いまだ改善されていない。市の考えは

答 桜井運動場は学校予定地であり、現在は暫定的な使用として、少年サッカーやグランドゴルフで利用されている。この学校予定地は今年3月に、木更津市立小中学校適正規模等審議

会から活用の可能性は低いとの中間報告があり、来年3月に最終答申が出される。従ってその後には庁内検討委員会等で所定の手続きを経て、活用の方向を決めていきたい。

トイレについては、年々本運動場の利用者も増えてきており、さまざまな問題も生じていることもあり、本土地の活用が決定され次第、考えていきたい。



桜井運動場

また、利用時間を長くするために、夜間照明の設置を検討しているか

答 サッカーやグランドゴルフの利用者から芝生化の要望があり、また、夜間照明については、より多くの市民が効率的に利用できることから、これらのことも本土地の活用が決定され次第、考えていきたい。

鶴岡 大治 議員

アクア木更津ビルについて
ラズモビルビルについて
木更津市の将来ビジョンについて



問 かずさ四市が合併すれば中核市となり、県の事務の一部が移譲されるメリットがあるが、平成2年に袖ヶ浦市議会によって合併協議会の設置が否決された経緯などがある。仮に本市と君津市が合併すると、人口は約21万8千人となり、中核市に準ずる特別市の指定要件を満たす。君津市との合併を推進するべきでは

答 今後更に激化すると考えられる地域間競争に勝ち抜くためにも、地域の特性や財産を最大限に活かすことのできる、その地域ならではの基礎自治体のあるべき姿を実現することが必要であることから、かずさ

四市が合併し、中核市へ移行することが当該地域の将来あるべき姿と考えている。南房総の中核都市としてのかずさ四市の合併を実現するため、その過程において、さまざまなケースを想定しながら、その状況にあったよりよい方策を取ることができるよう柔軟に対処していく。



木更津市役所

問 職員の定数については、平成14年の1千182人から今年の960人へと退職者不補充の原則により着実に削減されたが、人口や予算からすると、職員削減を見直すほどの規模ではない。職員の削減を今後も継続するべきであり、十分継続可能だと思いがどうか

答 目標数値であった960人は達成したが、これは通過点であり、今後手を緩めることなく、事務・事業の見直し、組織の合理化等を積極的に推進するために、市民サービスへの影響など、適正な人員配置がされているかどうか検証していく。

斉藤 高根 議員

今後の木更津市の姿勢
木更津市産業立地促進条例について
金田東地区について
金田総合ハスターミナルについて



問 その後の金田東地区における土地利用契約の状況及び各企業の進出条件の詳細は

答 今年4月に東京インテリア家具の outlet が決定した以降、新たな企業進出の予定は聞いていない。今後の募集方法は決定していないが、宅地の整備時期等を踏まえ決定する。

都市再生機構と契約した企業は、ベイシア、カインズ、三井不動産、東京インテリア家具及びサービス施設の5社である。各企業と都市再生機構との賃貸条件の詳細は、民と民との契約のため都市再生機構としては公表はできないとの事である。

あったが、都市再生機構のホームページ等で確認すると面積21万4千879㎡、最低月額賃料は1㎡当たり100円で2千148万8千円、最低保証金は月額額の12ヶ月分で2億5千785万円、事業用定期借地権契約という条件で契約している。

問 既存集落との接続道路については、急に狭くなる場所があるが安全がどのように確保されているのか

答 新設道路内にガードレール等を設置し、既存道路にスムーズに誘導する等の対策が考えられるが、事業者である都市再生機構と十分調整を図り、また、交通管理者である警察と協議し、安全な対処方法を検討していく。

問 既存集落の雨水排水を、どのように適切ポンプ場まで導くのか

答 既存集落の排水路は、区画整理により造成され、なくなってしまうが、区画整理区域内に新たに整備する雨水管に接続することになっており、支障はないと考えている。



工事中の金田東地区

大村 富良 議員

観光行政について
金田地区の都市基盤整備について



問 金田地区の区画整理事業地内の区画道路と、市道金田5号線の接続はどのように考えているか

答 市道金田5号線の道路拡幅や路肩の整備を検討するとともに、危険な箇所は安全施設を設置し、地域住民の安全確保に努める。また、整備状況により、市道金田5号線に右折車線を造り、市道金田3号線に接続させる。

問 具体的な整備スケジュールは

答 本年度に地元及び関係者への事業説明を行い、併せて現況測量委託・家屋調査等を実施し、用地取得を一部行う計画である。次年度は、用地取得及び開

年度は、用地取得と併せて工事を実施していく。

問 市道金田5号線の延長となるルートは、牛込地区に隣接する雨水ポンプ場へ通じる区画道路へ接続する計画か

答 市道金田5号線に代わる東西地区を結ぶルートとなるため、接続を計画し調整している。

問 金田ICから高速出口交差点まで及び国道409号の側道2車線化に向けてはどのように考えているか

答 「アクアラインの通行料金値下げ」の効果により、この5月の大型連休中の潮干狩り客は、昨年の5倍、約15万人の入場があり、アクアライン出口及び国道409号の側道では大渋滞が発生した。この対応について、NEXCO東日本及び千葉国道事務所は、既に検討に入っていると聞いている。今後、金田東地区への企業立地により交通量の増加が予想されることから、現在、関係機関と協議を進めているところである。



市道金田5号線

野田 芳久 議員

江川総合運動場計画について
警察署に於ける自動車運転免許即日交付について
違反広告物除去について



問 まちの景観を著しく汚し、子どもたちに悪影響を与え、また、街の美観や通行の安全を弊害する道路上の「貼り紙」「はり札」「立て看板」などの違反広告物について、現在の市が行っている除去方法について伺いたい

答 毎月1回、土木管理課及び土木課の職員が市内の一斉パトロールを実施し、除去活動を行っている。また、電柱に違反広告物が多いため、東京電力、NTTそれぞれが除去活動を実施している。

問 各地域で行っていただいている団体の数、頻度、更には年間の除去量はどうか

答 袖ヶ浦市は多くの市民の協力をいただきながら街の良好な景観の形成と風致の維持に努めていくことを目的に違反広告物除去活動推進団体制度を採用しているが、本市の違反広告物除去についての今後の方向性は

答 各地域の住民会議が中心となり、地元小中学校自治会の協力をいただきながら、小中学校の長期休暇に入る前に各公民館が主催となつて活動を実施している。現在、団体数は、東清公民館、桜井公民館、西清川公民館、畑沢公民館、清見台公民館、岩根西公民館、中郷公民館、八幡台公民館の8団体である。平成21年度の実施回数12回であり、8千枚を除去している。

問 街の美観・風致の維持という観点から、違反広告物除去制度の必要性は認識している。今後、早期に市民や各種団体の協力をいただきながら本市にあった制度を検討したい。



電柱に貼られた違反広告物

答 街の美観・風致の維持という観点から、違反広告物除去制度の必要性は認識している。今後、早期に市民や各種団体の協力をいただきながら本市にあった制度を検討したい。

高橋 てる子 議員

市民力で自治と協働のまちづくりについて



問 「地域のことはその地域に住む住民が決める」という地域主権を、市長の言う「市民力」をどのように高めて、自治と協働のまちづくりにつなげていくのか

答 近年、地方分権改革によって、今まで国が行ってきた様々な事務や権限が地方へと委譲され、自主的な街づくりが可能となる一方、自治体が自らの決定と責任でまちづくりを進めることが強く求められている。一方、厳しい経済情勢のなか、情報化社会の進展、少子・高齢化社会の進展などにより地域社会の課題がより複雑・多様化してきてお



市民活動支援施設

り、これらの課題に公平・画一的な従来の行政サービスだけでは十分に対応していくことが難しくなってきた。そこで先の市長選挙において、テーマのひとつに「市民力」を掲げ、地域のことは地域で、住民が自ら考え、できることは自ら実践できるように、住民自治の充実が必要と考えている。この実現のための方策として、「公民館を中心とした、地域自治の充実に向けた制度づくり」、「パーセンテージ・フィランソロピー（住民税1%補助等）による市民活動支援」、さらに、「情報開示を進めながら、市民協働による各種計画や条例の策定等」を挙げてきた。今後、これらの実現を図りながら、市民一人ひとりが、そして地域の力の結集により、「市民力」による市政を推進していく。

問 どの部署で、いつ頃からどのように進めていくのか

答 できるだけ早期に、企画部を中心に関係部で検討していく。

住ノ江 雄次 議員

交通体系の整備について



問 市民生活に欠かせない路線バスの廃止が全国的にも話題となっており、本市でも同様である。高齢化の進展などにより、車を運転できない人が増加している。本市の交通弱者への見解は

答 公共交通がなければ移動が制約される人にとって、路線バスは生活をしていく上で、なくてはならない移動手段の一つである事は認識している。そのため市では路線維持を第一義にバス事業者への運行補助を行っている。



路線バス

問 補助金の推移と今後の見込みは

答 平成13年度から支出しているが、初年度は約1千万円、平成21年度は約5千889万円となっている。このまま利用者の減少が続く限り、今後も増加していくと考えている。

問 赤字路線解消に向けたバス事業者はどのような努力をしてきたか

答 バス事業者は、人件費の削減、車両の更新時期の先送りなどの経費削減に努めるとともに、利用者を増やすためのバスルート、運行ダイヤなどを検討している。また、利用者からの提案等についても、利用者の利便性向上や収支改善に繋がるものについてはその都度実施している。

問 運行ダイヤの見直しを実施することによって効果はあったのか

答 利用者が増えた路線もあったが、全体としては利用者の減少に歯止めがかかっていない。しかし、減便、路線の一部廃止による経費の削減を行ったことにより、若干の収支改善はあった。

大野 俊幸 議員

千葉県「東京湾アクアライン活用戦略行動計画」について
住み良いまちづくりについて



問 長引く経済状況の悪化が一因となり、本市中心市街地の衰退は未だ明らかな兆しを見ることは出来ないが、その結果、廃業や撤退などで空きビルになり、老朽化した中高層建築物がそのまま市街地に残されている。当局は、放置されている建築物の状況や時期などを把握しているか

答 中央緑地脇のマンションが平成2年ごろの工事中で中止、旧第一ホテルが平成15年に全面閉鎖、ラズモールが平成20年11月に全館閉店後閉鎖となり、それ以降、現在の状態となっていると承知している。

問 所有者に建築物の維持管理を適正に行ってもらう方策は考えられないか

答 建築基準法に基づき建築物の適正な管理や維持保全の指導を行っている。法律で対応できる範囲には限度があり、すぐに取り壊し命令を出すことは出来ないが、住民の安全・治安の確保、衛生・まちなみ景観の観点等から粘り強く建物所有者に改善するよう働きかけていく。



工事中で中断している建築物

永年 在 職 表 彰

6月定例会初日の6月11日に、永年在職議員に対する表彰状と記念品の伝達式が行われました。

今回の表彰は、『永年にわたり、地方自治の進展と市政の振興に貢献された功績が顕著である』として全国市議会議長会から顕彰されたもので、次の議員が表彰されました。

全国市議会議長会
(平成22年5月26日(水)の総会で表彰)

在職15年 平野 秀樹 議員
清水 宗一 議員
石井 勝 議員
野田 芳久 議員



(左から、野田・石井・清水・平野(秀)議員)

議席の指定及び変更

3月28日に行われた市議会議員補欠選挙で当選した小林紀之議員の議席の指定、これに伴う現職議員の議席の変更を行い、下記のとおりとなりました。なお、4月6日に石井量夫議員が逝去されたことにより、23番は空席となっております。

18 石井 勝	19 清水 宗一	20 平野 秀樹	21 大野 俊幸	22 山形 誠子	23	24 滝口 敏夫	25 多美 佐藤 男	26 後藤 秀	27 前田 清治	28 三上 和俊
7 高藤 根	8 國吉 俊夫	9 橋口 武信	10 大村 富良	11 白坂 英義	12 高橋 てる子	13 岡田 壽彦	14 荻野 一男	15 野田 芳久	16 住雄 ノ次 江	17 西勝 義
1 小林 紀之	2 近藤 忍	3 岡田 貴志	4 平野 卓義	5 篠崎 哲也	6 鶴岡 大治					

委員会構成名簿

(平成22年6月11日現在)

石井量夫議員の逝去に伴い、下記委員会において変更がありました。変更後の委員構成についてお知らせします。

みなと木更津活性化特別委員会

西勝義	委員長
平野卓義	副委員長
國吉俊夫	H22.6.11より
野田芳久	
石井勝	
大野俊幸	
山形誠子	
三上和俊	

次の定例会は、9月上旬から開催される予定です。

声の議会だよりについて

視覚障害者を対象に市議会だよりを録音したCDを貸し出しています。申し込みは議事事務局へ。

会議録の閲覧について

平成22年6月会議録は、市役所(2階)行政資料室、最寄りの公民館・図書館などで平成22年9月上旬頃から閲覧することができます。

インターネットによる会議録の検索・閲覧について

市議会ホームページ内の「会議録の検索と閲覧」で、本会議および委員会の会議録をご覧いただけます。

URL <http://www.city.kisarazu.lg.jp/gikai/>
(平成22年6月会議録【HP版】は9月上旬公開の予定です。)

傍聴者の状況について

6月定例会の傍聴者は131人で、平成22年累計で268人となっております。ぜひ、次回の本会議、委員会を傍聴してみませんか。

詳しくは、
議事事務局へ
お問い合わせ
ください

6月定例会の日程

日 程	議 事 の 内 容
6月11日(金)	・本会議(議案等上程/議案質疑・付託・審議) ・常任委員会(教育民生) ・特別委員会(合併調査)
15日(火)	・本会議(一般質問)
16日(水)	・本会議(一般質問)
17日(木)	・本会議(一般質問/議案質疑/議案等付託)
22日(火)	・常任委員会(総務/教育民生)
23日(水)	・常任委員会(建設) ・常任委員会協議会(経済環境)
30日(水)	・本会議(議案等審議) ・特別委員会(基地対策)

公職選挙法により、議員は時候の挨拶状を出すことが禁じられております。
市民の皆様のご理解をお願いいたします。

ゆめ半島千葉国体相撲競技会開催100日前推進大会開催

平成22年6月27日(日)



ゆめ半島千葉国体相撲競技会会場である木更津市民会館において、開催100日前推進大会が開催されました。炬火イベント、舞の海秀平氏による記念講演やさまざまなアトラクションが行われ、大会開催機運が高まりました。大会本番はみんなで応援して盛り上げましょう。

競技日程：平成22年9月26日(日)～9月28日(火)
競技会場：木更津市民体育館

委員会の行政視察

行政視察は、他の自治体が行っている施策等を調査研究し、本市の市民福祉の向上やまちづくり施策に活かそうとするものです。行政視察の調査項目は、委員会の所管事項に関し各委員会で協議して決定しています。



基地対策特別委員会

合併調査特別委員会

平成22年7月6日(火)～7日(水)

岩手県奥州市 市町村合併に関する諸問題について

福島県郡山市 まちづくりについて / 中核市に係る課題等について

基地対策特別委員会

平成22年7月21日(水)

神奈川県大和市 防衛補助活用事業について



合併調査特別委員会

第63回 木更津港まつり開催

8月14日(土) 午後6時～9時

「第36回 やっさいもっさい踊り大会」

会場：富士見通り(JR木更津駅西口)

雨天決行

8月15日(日) 午後7時30分～9時

「第63回 花火大会」

会場：木更津港内港

荒天の場合は翌日に延期(最大2日間)



問合せ先：第63回木更津港まつり実行員会事務局

木更津市観光協会 22-7711 木更津市役所商工観光課 23-8459